

第3回 中野駅新北口駅前エリアアリーナ整備官民連携協議会  
議事要旨

【開催概要】

日時：平成30年2月8日（木） 午後6時から8時まで

会場：コングレスクエア中野 ルーム1

委員等出席状況：出席数19名、欠席数2名

出席委員等

本田委員、川中子氏（福田（明）委員代理）、小高氏（山地委員代理）、山寺氏（小高代理委員陪席）、原田委員、鈴木委員、村林委員、江島氏（松下委員代理）、田山委員、麻沼委員、溝口委員、大月委員、落合委員、高橋委員、桂田委員、小笠原委員、福田（裕）委員、山崎東京都生活文化局課長（オブザーバー）、織田東京都オリンピック・パラリンピック準備局課長（オブザーバー）

【議事要旨】

1. 開会

午後6時に開会した。

2. 議事

(1) 第2回協議会議事要旨の確認

第2回協議会の議事要旨について確認を行った。

(2) 検討テーマ

「中野駅新北口駅前エリアの再整備モデルを踏まえたアリーナ整備、運営のあり方」  
小笠原委員、福田（裕）委員、川中子代理委員から下記のとおり説明があった。

(小笠原委員)

これから10年後、アリーナが竣工する際にICTがどのようになるかはわからないが、アリーナのようなイベント施設において、ICTがどのように活かされているのか、現状について話したい。

プロスポーツ興行の3大収入は、興行・放映・商業の3つに分かれるが、サンブラザが得意としている音楽イベントとの違いは、興行の部分が対戦や勝負をするということである。もう1つは、スポンサー広告の重みだが、(Jリーグの)J1の平均収益は、各クラブ約36億円で、そのうち約半分は広告料収入である。つまり、スポンサーの広告でチームが成立している。ドイツのミュンヘンにあるアリアンツアリーナは、ホームとして戦うチームのカラーを意識して、そのチームに合わせたカラーを、スタジアムとして出すことができる仕掛けになっている。命名権は、アリアンツというドイツの保険会

社が取っているが、実際、FIFAやUEFAなどの国際試合の際は、アリアンツという名前は使用出来ず、別名で呼ばれることになる。だが、アリアンツと書かれている表記は固定されており、剥がせず、毎度出ていることになる。おそらく今後、デジタルの表記になり、臨機応変に、命名権も複数社に売って、都度に異なる名前を出すことになるのではないかと。

国内におけるサッカーの場合、選手のユニホームやスタジアムの固定の看板、ゴール裏の広告企業名が流れる。固定の看板も、据え付け型のデジタルサイネージで、新しいものがタイムリーに出すことが可能になっている。デジタル化しておくことで、演出との連携も可能になり、観客とのインタラクティブな演出が可能で、鹿島アントラーズでは、SNSで応援メッセージの投稿が出来る仕掛けになっている。

アメリカのNBAのアリーナの例だが、真ん中に大きなジャンボトロンが設置され、試合中もスポンサーの名前が絶えず流れ、3ポイントシュート自体に命名権がついており、3ポイントシュートが決まるたびに、企業名が出る。アリーナ内の売店のポスレジがオンライン化されており、今何が売れ残っているのか、リアルタイムでわかるようになっている。ジャンボトロンとスマホのアプリが連携しており、リアルタイムに情報がやってくる。

NTTグループでも、大宮アルディージャとスマホアプリを作って、様々な取組を進めている。アプリを通じて、売店の注文を席でスマホから出来るようにした。客としては並ばずに、お店からしても、現金のやり取りをせずに、すぐに渡せるような実験をしている。

アリーナはまちの集客装置になると言ったが、アリーナに来た客を、地域の商店街にきちんと送客していかなくてはならない。大宮のスタジアムでは、スマホアプリを使って、大宮の商店街の割引クーポンを出した。スタジアムのデジタルサイネージを使って、店舗の周知と、クーポンを出すことで実際に送客に至るような形で導線を組んだ。こうして地域との連携を図ろうとしている。

地域の中で、来た客を取り込んでいく先進事例として、札幌市での取組を紹介する。ICTを活用し、市とNTTと商業関係者が集まり、インバウンド観光をテーマに、各店舗のデータを集めている。民間企業がデータを集めると、民間の利になるという観点からなかなかデータが集まらないが、行政が入ることで地域のためになる情報交換が出来るようになる。札幌市では免税システムを使って、国籍・品目・金額等を個人情報に触れない範囲で集めた。データを出し合うということは、競争ではなく協調関係が必要だが、結果として出てきたものに関しては、自分のお店のアクション展開に繋がる。各店舗で購買者の国籍や売り上げを把握したうえでアクションした結果、客単価が上がったということもあった。アリーナの開発と関係ないところかもしれないが、今でも出来ることで、エリアの開発を待たずインバウンドをどのようにまちに流していくのか、ICTの活用の勘所があると考えている次第である。

#### (原田座長)

クラウドデータで、行動ログ履歴を見るのが出来るが、まだなぜそれをやったか、

なかなかわからない。10年後はかなりICTも発展しているので、アリーナに来た人をどうやってまちの中に融合していくか、可能になる。

### (福田委員)

アリーナ単体のスキームの考え方について話したい。1つ考えられるのは、民設民営のような仕組みである。みなとみらいで計画されている、ぴあやケン・コーポレーションがしている形で、公共の関与は土地の提供等にとどまるようなスキームが考えられる。民設民営ということになると、投資に見合った採算確保が見込めるか、採算を確保するために様々な工夫をしていく。どのような施設コンセプトで作っていくのか、どのようなイベントを呼べばいいのか、誘致戦略を考えていくのが第1の要素になっていく。地域との連携や貢献を考えながら、事業スキーム全体を組み立てていく。ただし、民間では、必ずしもアリーナ全体で採算確保する必要はない。複合施設であれば、施設全体の収益、集客力がアップすることによって、収益が上がることもある。民間としては、全体として採算確保出来ればという考え方もある。

一方で、公共が関与していくスキームというのも考えられる。公設民営が、体育館・アリーナ・スタジアムの主たる方式である。公共が整備した施設を民間が運営、指定管理者制度で運営する形が多い。対象施設が、行政財産・公の施設という仕組みに該当すると、法の制約がある。利用料金や利用条件等々について、条例で定める必要がある。議会と住民の理解が必要である。昨今では、コンセッション方式を検討する事例が増えつつある。コンセッションは空港が整合している分野で、仙台空港や関空で運営が開始されており、両空港とも就航便が増加し、民間の収益施設が増え、収益の向上が見込まれている。東京都の事例だが、有明アリーナがオリンピック終了後の管理運営をコンセッションで行おうと、12月末に第1号案件として実施方針が公表されている。有明アリーナの管理運営の事業内容は、オリンピック期間中を挟んで民間が運営を行う。ただし、本格的な運営はオリンピック終了後となる。事業スキームとしては、民間が運営する期間は25年、運営権対価については分割払いをしていく形になる。

公設民営における配慮すべきこととして、1つめは、施設整備に対する運営者の意向を反映することだが、公設民営の場合、施設整備主体と運営主体が別になる。施設のコンセプトそのものが、公共が考えているコンセプトと、民間が考えているコンセプトが食い違っている可能性がある。これをいかに反映していくのかということが大きい。PFI手法により一体的に事業化することも1つの方法である。2つめは、利用条件の自由度である。使用方法や利用料金設定、予約の受付等において、運営権者サイドの自由度をどこまで確保するかが、公設民営の場合大きな検討要素になっている。指定管理者制度の場合、条例によって自由度が制限されることが多い。コンセッションの場合でも、公設ということで税金が投入されていると、一定の配慮が必要になる。また、コンセッション方式そのものを採用しても、一定の制約があつて、コンセッションの方が指定管理者に比べて自由度は高いが、法的な制約は残っている。この部分については、本国会で法改正がなされる可能性がある。

最後に、公共負担のあり方だが、民間がアリーナを運営して、上がった収益を運営権

対価ということで、一部を公共に支払う形を取られることが多いが、このコンセッション対価で、どこまで公共として施設整備費を回収出来るのか、ないしは、すべきかという議論をしていく必要がある。たくさん対価を支払って欲しいのであれば、民間からは運営の自由度の高い、収益性の高いイベントを行っていきたいと望まれることになる。このあたりのバランスを考えていく必要性があると思う。

### (川中子委員)

まちとの関わり、中野におけるアリーナの最適化を知っていく必要がある。不動産に関してよく言われていることも含めて、エコという観点と、BCPを検討していく中での提案をさせてもらおう。清水建設からお伝えする。

### (清水建設)

海外アリーナの視察でイギリスを訪問した時に、まちで取り組んだ開発事例を紹介する。ロンドンから北に約250キロ離れたリーズ市は人口約75万人で、イギリスの中で3番目の都市である。そこにリーズアリーナという公設のアリーナがある。駅から20分程度で、その間に商業地区が広がっている。アリーナの建設と相まって、市に経済波及効果をもたらした。ドイツの事例で外壁の色がライティングにより変わる話もあったが、リーズでも同様にイベントによるライティングの違いや、まちのイベントに応じて色を変えている。収容人数が13,000人程度で、125m間隔ぐらいで建物を作っており、オーバル型を採用した。オーバル型を採用することでステージから一番離れた席まで68m程度になっている。横浜アリーナは、最大で100m程ステージから離れているため、近い距離で臨場感を味わえる。劇場型のアリーナということで、イギリスでも珍しい事例である。ホワイエやロビーが客席を一周囲む場合に比べて、面積が非常に小さく、アーティストとの一体感がある。黒い垂れ幕で客席を隠せるようになっており、自由に客席数を変えられるため、チケットの販売状況によって客席をいつでも満員状態で見せられる工夫がされている。VIPルームは24室あり、かなり高額な値段で売られているが完売する。トラックがバックヤードだけでなく、平土間の中に直接入っていけるような工夫がある。中野でも、ステージに直接荷物を出し入れ出来、平土間に直接機材を持ち込める等の工夫をしていきたい。インテリアもシンプルだが、ディテールにこだわったもので運営されている。

続いて、中野の今回の計画の環境・防災機能の実現に向けて説明する。平常時の環境配慮と非常時の事業継続を目指し、各ステップで着実に環境防災地域づくりを行っていきたくと考えている。平常時のecoと防災時のBCP、まちの価値の構造、エリアマネジメントを行い、人と環境にやさしいまちづくりを目指したい。STEP-1では、省エネルギーで、安全な機能を維持する建物としてトップレベルの環境防災施設の実現を目指していきたい。具体的には、CASBEEのSクラス、制振・免震による震災に強い建物や非常時に発電機やコジェネシステムを使って、災害時に強い建物を作るなどである。避難については、アリーナの前に滞留空間が通常ある。交流広場と呼ばれるが、災害が起きた時の待機スペースや一時待機場所として、5,000人ぐらい受け入れら

れるスペースになっている。アリーナの空間は、建物の安全性の確認及び天井付属物の落下等がないの確認したうえで、帰宅困難者受入スペースとして転用していきたい。平土間で1,000人程度、客席で2,000人程度と考えている。

小笠原委員、福田（裕）委員、川中子代理委員からの説明を受け、下記のとおり意見交換が行われた。

**（桂田委員）**

アリーナ施設の安全性とあるが、海外のアリーナでは建築基準法や消防法上の安全性だけでなく、セキュリティが必要とされている。コンサートやライブ主体アリーナで、セキュリティの重要性を説いた方がいいのかと思う。

**（原田座長）**

10年後であるから、顔認証システムが当たり前であり、全員の顔がわかるくらいのテクノロジーになるだろう。ICTとも関わってくる。

**（小笠原委員）**

スペインでは、スタジアムに来た観客が1人1人個別に認識できるレベルの監視カメラをつけることが義務となっている。何百台もの監視カメラがスタジアムの中に張り巡らされている。喧嘩や暴動が起こったりするのを追跡できる。日本で必要かどうかは難しいところだが、技術としてはすでに存在しているので、必要性に応じて実現していくことは可能である。

**（原田座長）**

劇場を狙ったテロもある。念には念を入れることも重要である。

**（大月委員）**

専門家の意見を伺い、行政、地元とすり合わせをし、事業が動いていくイメージができない。駅直近に大人数が集まって大丈夫なのか、これ以上中野に人が来る必要があるのか。これから数年かけて中野区民に周知して、コンセンサスもどれぐらい得るのかわからない。

**（石井副参事）**

今後も専門家との話は続けていく。実際、再整備事業計画の策定は平成30年度になり、意見交換しながら進めていく。事業計画が出来た後に、民間の参画事業者を選定する。これもどういう形で選定するか、まだ決まっていない。

大きな開発となると、都市計画のどのような位置づけにするかも重要になるので、地元の理解を得ながら進めていきたい。今のところ、アリーナという言葉だけが外に出ているが、具体的にどういうものなのか、今回の議論で形が見えてきたかと思う。

**(村林委員)**

この協議会のまとめとして、アリーナ整備、運営のあり方に関してどういうメッセージを発していくのかは決めておくべきである。民設民営ベースのアリーナの収支構造と公設公営ベースの公共施設等運営権などの考えは整合を図る必要がある。

もう1つは、アリーナ所有者とアリーナ運営者の関係はわかるが、今回はスポーツとコンサートの両立ということから、どの立場の人が両立のバランスや作る段階での調整役等をするのかがポイントになると思う。

**(石井副参事)**

前回の村林委員のご指摘を踏まえ、プロデューサーやコーディネーター等の立場の必要性をとらえておきたい。

**(桂田委員)**

コンセッション方式以外にもやり方があるということを付言しておいた方が良い。民設民営方式や指定管理者制度の長期運営など、自由度の高い運営も併記すべきである。

**(溝口委員)**

報告書は、わかりやすいサマリーがほしい。

**(石井副参事)**

構成も含めて、今後詰めていきたい。

**(原田座長)**

所有のあり方など、決定事項や未決定事項を明確にした方が良い。

**(落合委員)**

報告書の位置づけをもう少し明確にした方が良い。所有者も決まっていない。報告書の位置づけを中間報告にしておいた方がいい。試行錯誤で書いていたり、あまり聞きなれないものがあれば、事例で理解力を求めたりしている。あくまで報告書は中間報告であり、今考えられるものの途中経過であり、区民や回りの人達のイメージづくりとしているならば、その点を明確にした方がいい。そうすると、今出ている疑問や矛盾が消えていくのではないかと思う。

**(原田座長)**

報告書はあくまで今年度のスポーツ庁の委託事業ということでまとめるもので、これをもとに今後何が起きていくのだと、始めに書いておくと良いかもしれない。これからの議論のきっかけとなる報告書になるといい。

#### (石井副参事)

報告書は最終的にはスポーツ庁に提出する必要がある。

#### (鈴木委員)

公設民営、コンセッション方式において、設計者と運営者が別で、運営者の意見が反映されないところに問題がある。使い勝手が良いアリーナが出来て、運営する人がいたとしても、まちに受け入れられる運営が出来ているかが重要になる。中野の商店街の方や、アリーナとまちが一緒になって何が出来るかを考える必要がある。スポーツ庁のアリーナの管理運営委員会でも議論されているが、日本ではアリーナの運営を専門に音楽業界とスポーツを合わせてやれる会社がないと思う。10年後はどのような世界になっているか分からないが、Bリーグもクラブとしても、コンテンツホルダーとしてまちに根付いて運営出来なければならない。

#### (原田座長)

コンセッションの議論は進んでいるが、運營業者の議論は進んでいない。本当にそういうことが出来るのか。関空と伊丹（空港）もオリックスがやったが、裏にはヴァンシというフランスの運営会社があって、スポーツのアリーナに関しても事業者の議論が必要になる。

#### (高橋委員)

運営に関わるところで、海外の事例を見るとクラブハウスとか、なるべく住民に活用してもらおう仕組みとか機能をもたせようという議論がある。事業として成り立つのは当然だが、中野の区民の皆さんに利用してもらえるような機能を、アリーナの中でどう作っていけるかという、具体的な検討の余地はあるのではないか。

#### (江島委員)

前回、卓球という競技の特性でいくと、非常に年齢層が高い人もできることから、健康増進のところで卓球は貢献できる部分があることを話した。区民体育館とこのアリーナは違うと思う。

本当に区民にとって、どういうプラスがあるのかというのが欠けている。興行としては、我々のようなスポーツチームが使用することになるが、単発のイベントという形にどうしてもなってしまう。それを逆手に利用していく思いがある区民にはプラスになるのではないか。スポーツにはスポーツの良さがあると思うし、音楽ができることによってどういうプラスがあるのかという部分も、我々がお話出来る部分はある。そういった部分が載っているのも、理解も得やすいのではないかと思う。

#### (村林委員)

私が思うスポーツのアリーナとの関係は、単発興行と考えてない。このアリーナを育てる組織・団体としてスポーツチームがあって、ここをホームとして持っているチーム

がコーディネーターや運営者になって、コンサートと両立させるというのがコンセプトになるのではないか。その両立ができる事業者として、スポーツチーム中野が出来るのか、別の事業者なのかは今後考えていくべきである。基本的にはこのアリーナを育てるスポーツチームが存在するべきである。その事業の中では当然、単発の興行を含めて事業を成功させていくことになる。区民利用がメインの施設でないことは確かであるが、プロの人達がやる場所で区民が利用出来るということも、楽しいイベントになる可能性は十分ある。例えば何らかの聖地、Bリーグチーム中野の場所になるとすれば、ここで中学生が決勝大会をやるということが、中学生にとって大変誇りの場所となるように育てていくことは、地域としては非常に理にかなうと思う。単発というイメージではなくて、誰がここを育てるのかということ、その覚悟がこの中野の区民なのか、中野の皆さんにとって大事なものになるのではないか。

#### (原田座長)

地域に愛されるアリーナになるためには、その触媒としてスポーツチームがあるというご意見だ。

#### (麻沼委員)

高層ビルに加えて1万人のアリーナが出来る場合、その人達が無事に流れるのか区民として不安である。アリーナ施設の安全性や非常時の拠点として機能することはわかるが、平常時にアリーナに入った人達が安全に捌けていくということを考えていく場合に、J R東日本にもメンバーとして入ってもらい意見を聞くことが重要ではないかと思う。この報告書も、最終的にアリーナの人達が、このような流れで中野のまちから捌けていくということまでを、中野の区民に示してもらえるとというようなものが良い。

#### (石井副参事)

駅の整備については、アリーナの再整備と併せて、同じぐらいの時期かもう少し前になるかと思うが、中野駅の西側の線路の上に新たな駅舎が出来る。改札の規模や通路の幅は、全体の周辺の開発を想定しながら進めていく。仮に1万人の観客があるということだが、安全に通行出来るような大きさを確保していくこともあるし、実際には時間差での誘導やICTの活用の中でも、分散して入場退場出来るような仕組みや、特にアリーナから出た際に五丁目の方にどう流していくか、安全対策をきちんと進めていきたい。

#### (小高委員)

事業協力者として、官側だけでなく民間の事業の収支や考え方や技術について、民間と議論することによって色々なことが理解できる。我々も中野区の考えを聞くことによって、一体となって、事業協力者として提案したい。安心・安全、事業の継続性、建築基準法、消防法だけの話に偏りがちだが、テロも現実には起きるだろうし、そういったことも視野に入れて検討していく必要がある。中野の周辺は道路も広くなく、そういった影響や一体性をどう考えるか。アリーナとしては、公設民営がいいのか民設民営がいいのか、もう少し



議論したいと思う。

#### (大月委員)

中野のチームが出来て、中野の区民や住民に愛されるという話に感銘を受けたが、中野にそんなものは出来ないだろうと考えている。中野は若い人達が多くて、賑やかではあるが、4～5年で転出してしまう。子どもが減っており、4～5年前までは中野から子どもがいなくなると言われていた。中野には、区民の誇りとか中野らしさとかなかったし、出来るかどうか悲観的であるが、作り方や運用の仕方次第なのではないか。中学生のバスケット決勝戦がアリーナで出来たらというのはおもしろい話だと思った。ハードルは高いと思うが、そのようなものが出来ると、若い時にちょっとだけ住んで懐かしい場所だなというだけではない、中野が出来れば素晴らしいと思う。

#### (原田座長)

今までで、1番廃校の数が多いのは北海道で、2番目は東京である。子どもの数はかなり減っている。中野のアイデンティティ、シンボルになるようなチームがあるかという。

#### (石井副参事)

プロのチームとは、作っていくものなのか、それとも誘致していくものなのか、伺いたい。

#### (鈴木委員)

Bリーグも一昨年に出来た時点では、元々企業チームだったNBLという実業団チームと、bjリーグという地域密着型できていた、2パターンがある。野球やサッカーと比べて、1チームあたりの選手の数も少なく、経営という意味ではコンパクトに出来るので、クラブというのは比較的、野球・サッカーに比べてチームは作りやすいと思う。今の時点で、B3まで含めると45クラブあるので、現実的には今から新しいチームというものもなはない。東京でもホームアリーナがなかなかうまく決まっていないところもあるので、そういうところに声を掛けていくのも手だと思う。10年先のアリーナを、ここでやるとなると、リーグ的には今の時点でそれを確約として入会するのは難しい。中野をアリーナとしたチームが出来たら良いと思う。

#### (村林委員)

例えば、この発表と同時に、このアリーナを自分のホームとして、事業を実施する事業者(スポーツチーム)の公募をかけるというのも、1つの手ではないか。バスケのチーム中野を名乗りたい人が手を挙げるかもしれないし、あるいは、卓球もチーム数はこれから増やすとすると、卓球チーム中野というのが出てくるかもしれないし、ハンドボールを東京にするというチームも出てくるかもしれない。そういう広告をすることによって、このアリーナを自分が育てたいという人が手を挙げるのではないか。チームが現在中野にいる人か、あるいは中野に来てそれをやりたいのか、それは次の話で良いと思う。

**(石井副参事)**

音楽の方の観点で、中野サンプラザが「聖地化」されているということもある。アリーナが出来た際に、音楽ということでの「聖地化」の可能性を伺いたい。

**(田山委員)**

可能性は十分あると思う。せっかく中野サンプラザホールの歴史があるので、40数年間の歴史を踏まえた上であれば成りやすいと思う。アリーナの意識が強く、中野サンプラザホールがなくなって、単に違うものが出来たとなると厳しい。中野サンプラザホールに行くと音質が良いと言われている中で、アリーナの整備の際にも特化していけば、ゼロから作るよりかは聖地化しやすいと思う。

**(石井副参事)**

1つ懸念があるのは、実際整備の間は、数年何も無い状態になる。まちの賑わいやブランクなども問題である。

**(田山委員)**

文化としてブロードウェイや、芸人がたくさん住んでいることも踏まえて、文化の火を絶やさないという意味では、音楽で出来ることとして広場の活用など、様々なことは出来ると思う。施設にとらわれないで聖地化することを考えた方が、まちづくりという意味でいいかと思う。

**(麻沼委員)**

アリーナでコンサートをしたり、スポーツをしたり、試合をしたりとかが1番の目的だと思うが、中野と杉並の商工会議所と行政が中心となって、2区連合でアニメの拠点を作ろうというイベントを昨年からは始めている。中野にアニメの拠点を作るために、アリーナの中にアニメーションの1つの拠点を作ってもらえるとありがたい。そこは常時、客が来るようなものになっていくと思う。中野には、トムズをはじめ、東映アニメーション等、有名なアニメーションの会社があるし、そこに納めるものを作る中小企業もたくさんある。出来れば、中野区長にも賛成してもらっているので、アリーナの一部を利用して、アニメーションの拠点が出来るような方向へ検討して欲しい。

**(本田副区長)**

アニメーションについては中央線沿線で連携して、1つのブランドとして立ち上げようと動いている。アリーナとの成立性やビジビリティをどう高めていくのかというのは、これからの議論である。(アリーナの)容積も限られているため、その中で入れるかどうかはしっかり議論していく必要はある。キラコンテンツのような、人がたくさん来るようなものであればやりたいと思うが、今の段階では難しい。

**(田山委員)**

さいたまスーパーアリーナに今は無くなってしまったが、ジョン・レノンミュージアムが併設されており、アリーナで公演をやっていない時も常設であった。1番心配なのは、コンサートでもスポーツでも、設営期間があると1万人入る日と誰も来ない日と、差が出てくる。この施設があった時に、区民が（アリーナを見て）誰も来てないのに、あの面積と体積を占めていることに対して反感を買い、無駄な施設になっているかに見えることは、避けた方が良い。アニメのミュージアムもだし、常に人がいることを考えないと1万人入るかゼロかの差は大きいと思うので、その点を考慮した方が良い。

**(本田副区長)**

アリーナの検討の際に、アリーナだけでなく、周辺に集客施設とか商業施設とか、うまく設け、取り入れられないか検討している。

**(溝口委員)**

神宮球場や後樂園のホームに来た客が、どういう動き方をしているのか。偏見かもしれないが、神宮に来た人は歩いて信濃町でそのまま帰ってしまう気がする。東京ドームの人も、水道橋の陸橋を渡って帰ってしまうのを見かける。回りに散らばっているのか？

**(田山委員)**

東京ドームでいくと、45,000人がどこかで滞留してとなると、施設的に足りなくなる。見え方としては、ゾロゾロ帰っていくように見えるが、公演をやる際には周りのお店は繁盛しているような状況である。ただ、45,000人集まる前提で、お店の方はオープン出来ず、周辺ではすべて収集出来ないため、一旦そこから離れていくという光景は目につきやすい。神宮付近も普段から20,000人が収容できる前提でお店を開店していると、普段はガラガラの状態で維持しなければいけないので、そこだけ突出してみると離れていく人が多いようにも見える。

**(村林委員)**

明らかなデータが相当詳細にある。神宮も（東京）ドームもある。言えることは、それぞれ多種多様なイベントの違いによって、来る客も違うし、その帰りの行動パターンも異なってくる。単に一律に、人がどのように帰宅しているか、一通りのデータはない。一定の条件のもと集計したデータは間違いなくある。役所が持っているデータではないので、それがどこまでどういう風に、流布されるかはわからない。

**(原田座長)**

ICTの発展で行動履歴ログが全部取れるので、誰がどの店でいくら使ったかなどの詳細を最大限活用すれば、ビジネスチャンスは生まれる。

### (本田副区長)

まとめに向けて、知恵をお借りしたい。アリーナにプラスの要因があると思っているので、これらに対する知見等あれば、まとめに向けて協力をお願いしたい。

### (織田委員)

皆さんの意見の中で、今回のまとめの冊子がメッセージになるという話があったが、都民目線、中野区民が喜ぶ施設がベストだと思う。気になった点は、この大きなアリーナの空間が、一時滞在施設になるという点は慎重に考えなくてはいけない。自分が管理している施設においても、帰宅困難者の一時滞在施設にすべて指定している。ただし、通常の区市町村の体育館と違って、競技スポーツやコンサートを行うと、必ず吊りものが入る。地震等の災害の時には落下リスクがあるので、アリーナについては一時滞在施設に指定していない。それ以外のロビーや諸室を滞在施設に指定して、そこで収容できる人の3日分の食料品や備蓄を備えている。一時滞在施設として役割を担う可能性はあるが、誤解を招かないようなメッセージを出していくのが大事である。

東京体育館を例にとると、千駄ヶ谷や信濃町に流れる人数が多いが、観察していると、コンサートなどがあった際に、そのコンサートの物販のグッズを持って駅の真逆のカフェやコンビニに滞留することもある。広場へ流れていった人は、原宿方面に歩いていくということがある。逆サイドの駅への交通案内等を表示するなどの取組も有効だと思う。何が行われているか情報を共有して、地元でそういった客に来られる仕立てを連携することで、非常に効果が生まれる。利用される側も、整備する側も、地元の方々の熱い思いをぶつければ必ず良い施設になるし、そういったところに参加して話を伺えたことを、都の設備にも反映させたい。

### (山崎委員)

これからの劇場に関して将来像を検討していく中で、セキュリティの話というのがこれからさらに重要になっていく。ICTをどう使うかなどは、役所としては非常に弱いところである。テロ等に対する視点も、これから入れていかなければならない。ホール・劇場というものが、街中でどういう位置づけになっているのか、芸術文化の拠点ということだけで終わるものではなく、まちの活性化や地域の人達が豊かな観賞環境があることで、人の心が豊かになり、生産性が向上されていくというような観点も求められていくのではないかな。いつでもどこでも文化が観られる環境があることによって、都民の生活が豊かになって、生産が向上出来るというような観点も提案している。具体的な施策はまだこれからである。実際に劇場がうまく回っているところに関しては、地域性が高くなっていると思われる。10年後に出来る中野のアリーナも、中野サンプラザの遺伝子を引き継ぎながら、まちの中で愛されるアリーナになっていけばと思う。

### (原田座長)

箱物の論理、コンテンツの何を入れるべきか、コンテンツが回りにどういう波及効果を生み出すかという議論が、今回出来たのが良かった。